

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 108円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

【号外】衆議院議員 大野敬太郎 特集号



衆議院地方創生特別委員会にて質問に立つ

TPPは振興策拡大のチャンスと 民間事業拡大のチャンスでもある

農林部会副部会長の大野敬太郎氏(香川三区)

TPP(環太平洋経済連携協定)が昨年末に大筋合意した。辛く長いトンネル(交渉)であったが、自由貿易交渉としては成功と言える。チーム甘利(担当大臣はじめ交渉スタッフ)の粘り強い努力の賜物だ。しかし、本当の成功と言うためには、1次産業の新時代を作りあげ、また関連産業を切り口とした地方の自律と創生に真剣に取り組まねばならない。人口減少対策議連の事務局長や中小企業政策調査会長補佐を歴任し、今期から、小泉進次郎農林部会長の下、副部会長を務める大野敬太郎氏に話を伺った。

■率直なTPPの感想は?

◇大野副部会長: 農業関係は新たな振興策と産業構造の抜本的転換の必要性を感じています。一方で国際的に見た日本の交渉結果は意外でした。■どの部分ですか?

◇大野: まず農林水産品の関税非撤廃の割合。日本だけ突出していて19%。他の国は、例えば最後まで頑張ったカナダでも5.9%、ペルーは4%、メキシコ3.6%、米国1.2%、残りは1%未満となっています。また、関税の即時撤廃も他国平均は85%であるのに対し、これも日本だけ突出して低く51%。国際的に見れば日本は相当頑張ったと言えます。

■農業は大丈夫ですか?

◇大野: 交渉を頑張ったことと農業が大丈夫かは別問題です。影響が出ないための当面の振興策と同時に、影響が出て対処できる振興策枠を用意すべきです。昨年末に第一弾として緊急対策を党として出しました。私自身は今後も香川型農業を念頭に振興策に力を注いで参りたいと思います。農地は農家の収入や安心安全な食料という面以外に、大和の心や子供の心を育み、環境対策、地域結束など、非常に多面的側面を持っています。だから絶対に守らなければいけない。

■それだけで大丈夫ですか?

◇大野: 守るだけではありません。本質的に農家が儲からないといけない。だからと言って決して

単純な大規模化とか法人化ということではいけません。

■何をすべきですか?

◇大野: 従来と同じことをやっていても茹でガエルになるだけです。

まずは見える化。TPPの影響評価を地域ごと品目ごとにじっくりとやるのと同時に、どのような流通路を経て消費者に届いているのかを時間軸で分析し対策を打つことが大切です。

■見える化で具体的に何を?

◇大野: 日本の食品市場は80兆円。原材料は生産者が作った10兆円(輸入も10兆円)。この差の内の10兆円でも生産者側が関与できたら、単純計算で農業所得は2倍になります。もちろん簡単ではありません。産業構造を変えなければなりません。1つの方向は6次産業化に代表される生産者サイドから需要サイドに入っていく方法。もう一つはスーパーが農家と直接契約を結ぶような需要サイドから生産者サイドに入っていく方法。繋ぐにはやはり農協の協力が不可欠です。農協の需要サイドとの関与を強め、農協に儲けて頂き生産者に十分に配当して頂く為に国は何ができるか。そもそも論を考えなければなりません。

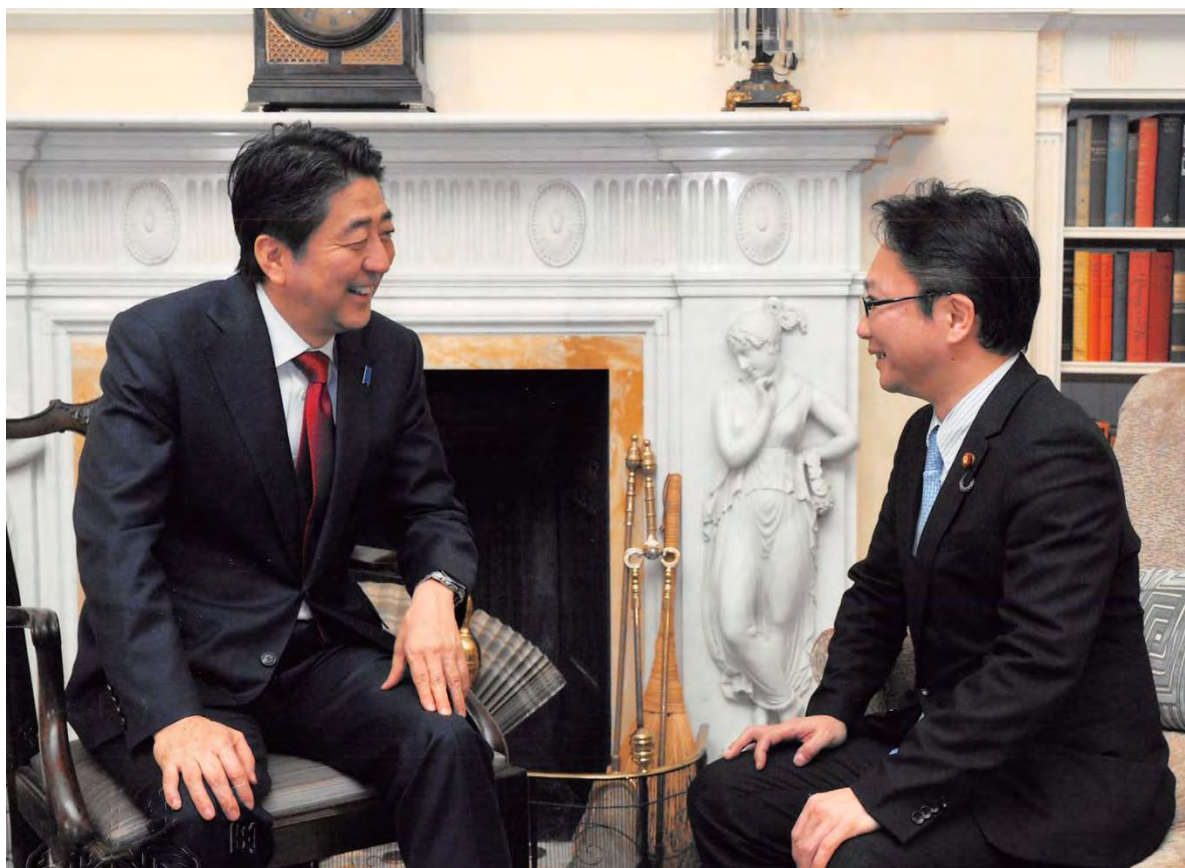
■生産者は何をすればいいのですか?

◇大野: 生産者にはこれまで同様美味しい品物を作ることに専念頂くことに大きな変わりはありません。ただ、生産者同士がどうやって協力し、



党農林部会にて(上) / 地元のがんばる農家と農政談義する大野氏(下)

その品物を誰がどのようにに買い、海外も含めて誰にどのように売るのがかは変わる必要があります。大きなチャンスでもあります。他業種との連携による商流開拓や標準化なども進めなければなりません。多面的機能を見失ったやり方では地域衰退に直結します。バランスの取れた政策を推進しつつ新農政の詰めをやりたいと思っています。



安倍晋三総理の米上下院合同議会での歴史的演説に立ち合った直後



ケネディ駐日米国大使・ケネディ米国下院議員と意見交換



クリントン氏側近のタンデン氏と谷垣禎一幹事長の会談に国際局次長として同席



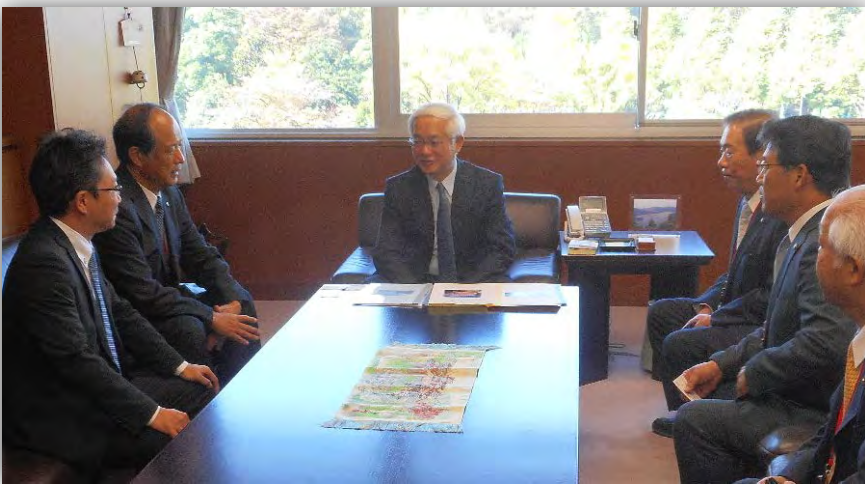
知日派のホールディング下院議員と意見交換



米国スターの日本議連会長カストロ下院議員との意見交換



北方領土の国後島を訪問し、ロシアに拿捕され抑留されていた根室の漁船船長と交信する大野氏。同時期にメドベージェフ首相が択捉島に上陸



幹線道路の拡幅要望のため地元首長と共に国交省事務次官に談判



人口減少対策議連の事務局として、希望出生率を政策目標にすべき理由を谷垣禎一幹事長に訴える



人口減少対策議連の多くの同志と共に、議連で取りまとめた人口減少対策と地方創生に関する提言を事務局として石破茂地方創生担当大臣に説明する大野氏

人口減少対策と地方創生はライフワーク



自民党総合研究所主催で新時代農業政策を議論

香川のため池整備の必要性(予算要望)を浜田恵造知事とともに二階俊博総務会長(農業基盤整備振興議連会長)に訴える(同議連ため池小委員会は大野氏の働きかけで設置された)



母校の生徒達と 地元の中高生と議論



山口俊一内閣府担当大臣(当時)・ルース元駐日米国大使と将来の経済のけん引力となるイノベーションについて議論する大野氏

東アジアの平和と繁栄のために

「外交は結局人間関係。政治がどれだけ人脈を持てるかで国家は大きく変わる」と力説する大野氏。外交は票にならずと言われるように、政治家が取り組みにくい課題であるが、国家に必須である。今後の活動に注目したい。

原点は地元の為に汗をかく事

地元の陳情を着実にこなし成果を挙げている。各市・町の陳情は大小関係なく真剣に取り組む。「安保でも農業でも、人の肌の温もりや心の震えを感じない政策は、私は信用しないんです」と語る大野氏。地方創生を本当の意味で成し遂げたいと話す大野氏の目に相当の意気込みを感じた。

大野敬太郎 profile

昭和43年11月1日生まれ。申年蠍座O型。坂出中央小、坂出付属中、丸亀高校、東京工大、同大学院修士、東京大学博士号取得、富士通研究所、東京大学産学官連携研究員、米国カリフォルニア大学バークレー校客員フェロー、防衛庁長官秘書官などを経て、2012年衆議院議員初当選(2期目)。現在、外務委員会、財務金融委員会、地方創生特別委員会に所属。党役職は、農林・財務金融・国防の各副部会長、国際局次長、国家戦略本部主査、中小企業政策調査会会長補佐、科学技術イノベーション戦略調査会事務局次長、知的財産戦略調査会事務局次長、宇宙戦略小委員会事務局次長、航空政策特命委員会事務局次長など。フランス議連事務局次長、イスラエル議連事務局長など。連絡先：丸亀事務所：0877-21-7711。観音寺事務所：0875-23-1231。東京事務所：03-3508-7132。

大野敬太郎 WEB

<http://keitaro-ohno.com/>

■編集後記：大野氏はその他、地方自治体向けの経済分析ツール開発の後押しをする質問を地方創生特別委員会や予算委員会分科会で、また昨夏成立した平和安全法案に関する質問を平和安全特別委員会、さらに外務委員会では投資協定促進の質問に立っている。また、党内では、政府の科学技術基本計画に関する提言や、また宇宙空間の民間利活用を規定する宇宙活動法案に関する提言を党内で事務局長として取りまとめた。「前進することが大切」と話を伺った最後に大野氏が残した言葉が心に残っている。未来を切り拓いていける世代だ。これからの大野氏の活躍を大いに期待したい